

論文の内容の要旨

論文題目 ペアレンティング規範・実践を巡る現代韓国社会のダイナミズムについての社会学的研究—子どもの出産・養育・教育に関する政策的関与と個人的経験に焦点を当てて—

氏名 柳煌碩

本論文の目的は、1950年代以降の韓国社会における規範的なペアレンティング（子どもの教育と養育）意識・実践の時代的特徴を明らかにすることである。本研究では、その特徴を導き出すために、教育（選抜）制度と家族政策の展開、教育と家族に関する公的言説、そして教育と家族を巡る個人的経験に焦点を当てる。本論文は、全2部の8章からなり、各章は以下のようにまとめられる。

序章では、本論文の研究上の関心を示すと共にペアレンティング意識と実践に関する韓国社会の現状（教育機会の世代差、教育に対する私的費用負担、子育てを巡る意識）を概観する。それを踏まえ、「子どもを育て上げること」を巡って韓国社会でどのような意識と実践が望ましいとされているのかを問うことの重要性を指摘する。

第1章では、本論文の研究関心を、先行研究を踏まえた上で、具体的なリサーチ・クエスションと研究方法に絞り込んでいく。第1章の主な内容は次のようにまとめられる。1) 子どもの出産・養育・教育を一連の連続的な営みとして捉え、教育と家族の両方を視野に入れた制度・政策の検討が可能になる利点から「ペアレンティング」概念を用いる。2) 戦後韓国の教育と家族に関する社会学的研究のレビューを踏まえると、特に韓国の教育社会学界では、戦後韓国社会の教育アスピレーションの高さを主に階層論に基づいて説明する流れが主流であるものの、個人の経験的世界と主観性を中心にペアレンティング意識と実践を捉えるアプローチは十分に活用されていない。また、3) 韓国の家族研究では、戦後韓国家族を巡る価値観と規範の特徴が「前近代性と近代性の混在」と「家族主義」に求められているが、戦後からの30年間続いた独裁・軍事政権による支配という韓国の政治的特徴を踏まえると、国家による家族生活や子育て規範への介入という側面が十分に吟味されているとは言えない。4) 以上を踏まえ、本論文では二つのリサーチ・クエスションを設ける。一つは「戦後韓国社会の教育制度・家族政策の変遷過程においてどのようなペアレンティングが「望ましい」とされてきたか」であり、もう一つは「ペアレ

ンティングに関する制度的・政策的構造と規範という社会的条件の下で、個人の経験的世界ではどのようなペアレンティング意識と実践が見られるのか」である。5) そのための具体的「視座」として、①「ペアレンティング意識と実践を構造的に水路付けると考えられる教育制度・家族政策の変遷とその理念」、②「教育制度と家族政策に関する公的言説によるペアレンティング規範の構築」、③「①と②の社会的条件が個々人の経験世界に与える影響と個人の主観的解釈」という3つの「視座」からリサーチ・クエスチョンにアプローチする。

本論文は続く第2章から第6章までを2部に分ける(第1部:第2~3章、第2部:第4~6章)。まず第2章では、50年代半ばから見られる教育制度と家族政策の変遷過程を追う。ここではまず、中等教育段階での選抜制度改革(「選抜の後回し」)や国家主義的介入、そして「家族計画事業」と名付けられた出産抑制を骨子とした家族政策の変遷と具体的な内容を検討する。また、これら教育制度と家族政策を巡る公的言説についても検討する。これらの教育制度・家族政策の展開は、共に「人口爆発」が起きた独裁的な軍事政権期のものであるが、入試制度の改革は社会の教育アスピレーションを中等教育段階における「選抜の後回し」で対処しつつ、私的教育への投資を社会と国家経済を脅かすものとして位置づけ、家庭による私的目的性を一貫して抑制しようとしていた。他方、家族に関しては、出産抑制に向けた家族(人口)政策が導入される中で、私的目的性を抑えようとした教育制度とは対照的に少産と私的な教育的投資の効率性を結びつける言説が広められ、私的目的性がむしろ積極的に利用されていた。これらの矛盾した方向性は、人的資本論に基づく国家主導の開発主義の下で見られる政治的家族主義、つまり「子どもを育て上げること」の諸責任を個人(家族)的努力と選択に委ねる制度的・政策的措置として解釈することができる。

第3章では、50年代後半から60年代初頭に生まれたベビーブーム世代(「戦後世代」)に当たる個人のライフヒストリーを分析し、第2章で取り上げた政治的家族主義に基づく教育制度と家族政策が展開された時代の個人的経験とペアレンティング意識・実践を描く。分析対象として取り上げた二人(JとC)の母親のライフヒストリーからは、経済成長と教育機会の拡大期における「戦後世代」の格差経験(経済的格差と地域的格差)が、親になった彼女たちが抱く「キャッチアップ型」のペアレンティング意識と実践(子どもの教育的達成と地位達成のために諸資源を集中し家庭環境までを変える)につながったと考えられる。二人のような「戦後世代」が経験した格差は、単なる個別的な事例ではなく、家族に子育てと教育の諸責任を委ねた政治的家族主義の日常的帰結として解釈できると指摘できる。

第2部の始まりである第4章では、主に90年代以降の「教育」に焦点を絞る。この章では、第一に90年代後半の「IMF経済危機」から2000年代初頭にかけて行われた高等教育の量的拡大と大学入試改革(選抜の定性化)の内容を整理する。第二に、同時期に高等教育に進学した世代の母親たち(70-80年代生まれの「ユニバーサル世代」)の教育経験と教育意識・戦略について

インタビューデータに基づく分析を行う。その結果、高等教育の量的拡大が顕著に見られ、8割を超える就学率を記録した時期に大学に進学した「ユニバーサル世代」では、「戦後世代」が邁進していた「試験型受験」を自らの受験経験を基に否定的に捉える様相が見られた。しかし、それと同時に自らが経験した学歴・学校歴の効用の故、学歴達成については依然として肯定的な意識が見られた。そして、その狭間で選択される「ユニバーサル世代」の教育戦略は「英語」と「読書」であり、これらは従来の「試験型受験」による心理的負担を回避しつつも、「定年化」した現行の選抜制度が求める能力を身につけるためのオルタナティブな教育戦略として認識されている。こうした「ユニバーサル世代」が持つ教育観と教育戦略は、選抜制度自体の変容による影響と共に、依然として韓国社会で維持される学歴の社会的価値、そして選抜制度や教育達成に対する個々人の反省的解釈を反映するものであると言える。

続く第5章では、90年代以降の「家族」に焦点を当てる。この章では、2000年代初頭から登場した「新たな家族政策」の登場と展開に注目し、子育てと家族生活を巡る政策的介入と公的言説として政策的に推進された公的親教育プログラムを取り上げ、そのカリキュラム(テキスト)の内容を整理・分析した。その結果、「新たな家族政策」における親教育プログラムでは「古い家族政策」で用いられた人口学や経済学的観点に基づく子育て論(「少産-経済性論」)は姿を消し、児童心理学や脳科学などを基盤とし、親からの刺激や愛情、また親本人と子どもの心理学的理解および学習の重要性が強調されていた。

第6章では、第5章で取り上げた公的親教育プログラムに実際に参加した母親たちの事例を基に、公的親教育の具体的な実態を明らかにし、2000年代以降の「新たな家族政策」が展開するペアレンティング意識・実践への働きかけの様相を探る。親教育参加者たちの語りからは、次のような点が明らかになった。まず、親教育に参加した母親たちは、当初「統制志向」、「学習志向」、「愛着志向」という子育て志向のトリレンマ的状况で多くのストレスを抱いていた。それに対し親教育プログラムでは、「愛着志向」のみが肯定される「無我愛的子育て」が奨励され、残る二つの志向性は排斥・抑制すべきものとして位置づけられていた。「学習志向」と「統制志向」の抑制のために用いられるのは、自らの幼年期を振り返り、過去から原因を見つけた上で、親本人の自己反省と自己変革を促す「遡及的方法」である。「遡及的方法」の妥当性は十分な議論が必要であるものの、その妥当性とは別に参加者たちは極めて肯定的に受け止められている様相が見られた。これは、親教育プログラムが育児ストレスや子育てモデルを巡る混乱や葛藤などの問題に対し、子育ての具体的な方法や方向性について特定の道筋や正解を提供することで親たちに一種の「爽快感」を与えていたためだと考えられる。他方、この章の母親たちの語りから見られる子どもの養育(規範や実践様式)を巡る葛藤の様相は、第4章で取り上げた母親たちと共に、「ユニバーサル世代」が経験しているペアレンティング意識と実践を巡る不安定性や自己矛盾という特徴を共に示唆していると解釈できる。

最後の終章では、第2章から第6章までの知見を次のようにまとめる。1) 戦後韓国の教育制度と家族政策の背後にある理念的背景の変遷は、90年代までのメリトクラティックな教育政策とペアレントクラティックな家族政策から、90年代以降はペアレントクラティックな教育制度とメリトクラティックな家族政策へと変化し、メリトクラシーとペアレントクラシーの同時代的共存と交差として解釈できる。2) 教育と家族を巡る公的言説空間の時代的変容としては、90年代を境に子どもの養育と教育が経済性の論理（家庭による私的教育費負担と少産の社会的・個人的経済性）から心性（教育的達成と養育を巡る親と子の心理学的理解と実践の重要性）の論理にシフトしている。3) ペアレンティングを巡る個々人の意識と行動様式は、「戦後世代」に比べ「ユニバーサル世代」において、子育てへの動機や教育的達成の指標、規範的な実践方法がいずれも不可視化（不安定化）され、個人内部における再帰的な問い直しと不安・自己矛盾の様相が強まっている。

以上、本研究で検討した韓国社会のペアレンティング規範と実践を巡る制度・政策・そして個人の経験的世界のダイナミズムは、韓国社会が経験した政治・経済・社会の急激な近代化という構造的的特異性を表すが、自らを問い直し、修正し続ける「近代性」あるいはその大きな特徴である「再帰性」の典型例の一つでもあると結論付けられる。本研究に残された課題としては1) 分析結果の一般化可能性と個別政策・制度のさらなる分析、2) 公的言説についてのより豊富な資料収集と分析、3) ジェンダー論に基づくさらなるデータの検討が挙げられる。